

米マクロ経済指標の発表を控えて様子見姿勢が強く、売買は低調

2010年6月28日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

予想を下回る米マクロ経済指標や個別企業業績に対する失望感が投資家心理の重しに

欧州株式市場は、米上下両院が金融規制法案の一本化で合意に達したことを受けて、当初予定されていた内容よりも規制色が緩和されたほか、不透明要因払拭との思惑等から金融株が堅調でした。しかし、ハリケーン接近で石油の回収作業に悪影響が生じる懸念や増資観測等から英石油大手株が一時14年ぶりの安値水準まで売られたほか、アナリストの投資判断引き下げを受けた自動車メーカー株が売られるなど、個別の悪材料に押され、株価指数全体は続落で引けました。DJ欧州600指数は1週間で▲2.8%安と5週間ぶりの下落となりました。

週末の米国株式市場では、1-3月期米GDP確定値が年率換算で前期比+2.7%増と下方修正され、市場予想も下回ったことから景気回復鈍化懸念が広がり、朝方は売り優勢の展開でした。ただし、欧州市場同様に金融株は総じて堅調だったほか、ドル安を背景に商品先物価格が上昇したことを受けて素材株も堅調で相場を支え、ほぼ変わらずで引けました。一方、週間ベースではS&P500は▲3.7%の下落でした。予想を下回る米経済指標や米金融規制法案の行方、欧州の財政赤字問題への懸念などから反落を余儀なくされたほか、個別でも予想を下回る業績見通し等が相次ぎ、投資家心理の重しとなりました。市場では10年第2四半期の米企業決算に関心が集まっていますが、今月に入り、利益見通しの市場コンセンサスは金融株や素材株中心に下方修正が目立っており、世界的な景気回復ペースの鈍化懸念を背景に企業業績に対する不透明感も足元での株価低迷の一因となっています。

米景気回復鈍化や大型増資に伴う需給悪化懸念を背景に日本株は売り優勢

国内株は小幅高で寄り付きましたが、すぐにマイナスに転じ、大引けまで9700円を挟んで小安く推移しました。特に下落が大きかったのは景気先行き懸念を背景に海運などの市況関連株や、増資に伴う需給悪化が懸念される大手金融株でした。また円高傾向が続く中、輸出関連株も弱く、日本株全体の押し下げに寄与しました。景気敏感株が総じて軟調な中、ディフェンシブ株の一角が相場を支える構図で、投資家のリスク回避姿勢が感じられました。また、欧米市場では金融株の堅調さが目立ちましたが、日本では大手銀行株中心に需給要因が引き続き嫌気されて軟調に推移したことも市場心理を冷え込ませる一因となりました。結局、小幅ながら日経平均株価は2日続落、TOPIXは5日続落で引けました。ただし、終日を通して市場参加者は少なく、東証一部売買代金は1兆円を下回る低水準でした。

今週は米国で住宅や雇用などの重要なマクロ経済指標の発表が予定されていますが、足元で米景気回復ペースの鈍化懸念が広がる中、積極的な売買は手控えられ、投資家の様子見姿勢が続いています。

以上